

第31期末(2025年5月26日)	
基準価額	45,616円
純資産総額	18,253百万円
第31期	
騰落率	△ 11.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・エコディスカバリー・ アロケーション・ファンド (年2回決算型) 為替ヘッジなし 愛称:エコディスカバリー

追加型投信／内外／株式

第31期(決算日2025年5月26日)

作成対象期間：2024年11月27日～2025年5月26日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし」は、このたび、第31期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

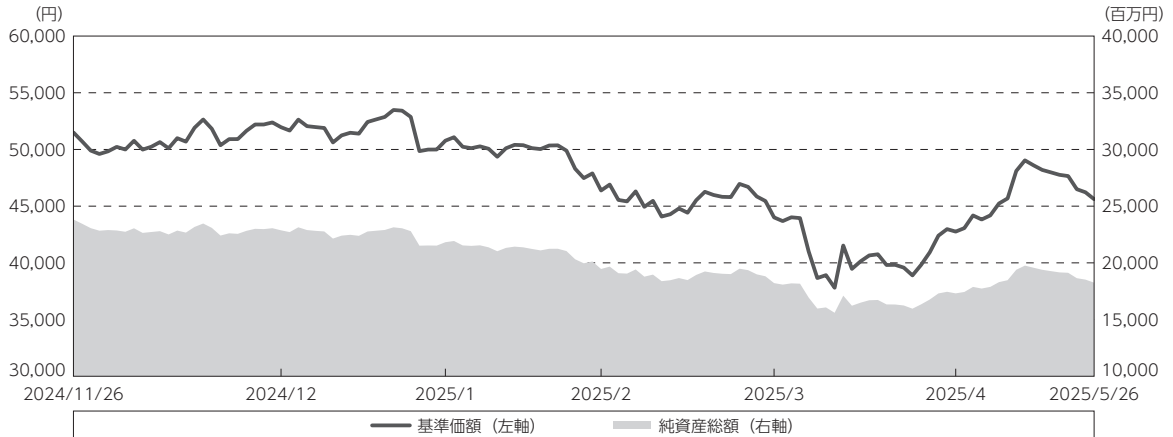
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

下落↓・実質的に組入れているオン・セミコンダクター（米国、情報技術）やマーベル・テクノロジー（米国、情報技術）、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）などの環境関連企業の株価が下落したこと

下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年11月27日～2025年5月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	426	0.895	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(208)	(0.436)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(208)	(0.436)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.023)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.007)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.017)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.005)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	451	0.948	
期中の平均基準価額は、47,580円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

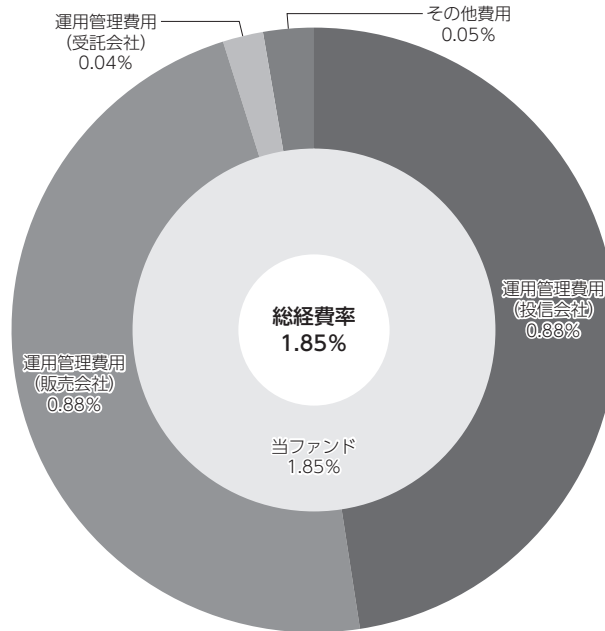
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



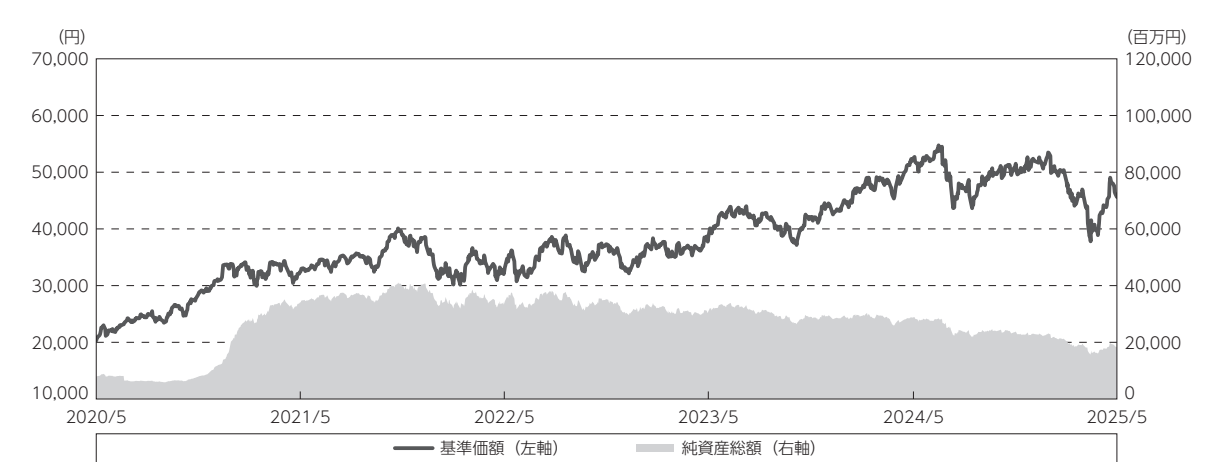
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年5月26日～2025年5月26日)



	2020年 5月26日 決算日	2021年 5月26日 決算日	2022年 5月26日 決算日	2023年 5月26日 決算日	2024年 5月27日 決算日	2025年 5月26日 決算日
基準価額 (円)	20,313	32,416	32,538	38,530	52,453	45,616
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	59.6	0.4	18.4	36.1	△ 13.0
純資産総額 (百万円)	7,861	34,046	33,822	30,924	28,816	18,253

(注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年11月下旬から12月初旬にかけては低調な景気指標を受けて米国の利下げ観測が高まったことや中国の景気刺激策への期待などから上昇基調となりました。2025年1月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢や、トランプ米政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加などが欧州経済を圧迫するとの懸念などを背景に軟調に推移しました。FRBの利下げ回数期待の後退、トランプ米政権の政策や米国のインフレへの警戒感、中国の景気や欧州での政治的混乱への懸念なども重荷となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の業績や中国の経済指標が堅調となったことなどから上昇しました。2月中旬以降は、米国の景気指標の悪化による景気減速への懸念、トランプ米政権による関税強化や対中国の半導体輸出規制の強化などをを受けて下落傾向で推移しました。その後も、トランプ米政権の関税政策の内容が事前の市場想定以上に厳しい内容となったことで、世界的に貿易摩擦が拡大し景気後退やインフレを招くとの警戒感が高まり、4月初旬にかけて下落が続きました。期末にかけては、トランプ米政権が関税政策について一部態度を軟化させ、英国との間で貿易協定締結に合意したこと、対中国での関税引き下げを発表したこと、人工知能（AI）向け半導体の輸出規制を見直す方針を明らかにしたことなどをを受けて貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことから、世界の株式市場は上昇基調となりました。
- ・為替市場は、期初の2024年11月下旬以降は、米国の追加利下げペースの後退観測や、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に2025年1月初旬にかけて円安・米ドル高で推移しました。その後は、日本銀行が追加利上げを実施したこと、景気減速懸念の高まりを受けて米国株式市場が下落したこと、トランプ米政権による関税政策の内容が事前の市場想定以上に厳しいものとなったことで、米国の景気後退やインフレに対する懸念が高まったことなどを背景に、4月前半にかけて円高・米ドル安の動きが継続しました。4月後半以降は、トランプ米政権が関税政策について一部態度を軟化させ、英国との間で貿易協定締結に合意したこと、対中国の関税引き下げを発表したことなどから貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）や景気指標を通じて米国景気の底堅さが確認されたことに加え、トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任発言を撤回したことなども要因となり、5月初旬まで円安・米ドル高で推移しました。期末にかけては、トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.7%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるESGに関わる活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html>

◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	68.0%
オランダ	8.3%
ドイツ	6.8%
フランス	5.3%
スペイン	4.4%
ブラジル	2.4%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	37.8%
資本財	22.3%
公益事業	17.2%
ソフトウェア・サービス	9.0%
素材	6.0%
耐久消費財・アパレル	3.7%
自動車・自動車部品	2.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.9%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.6%
イベルドロラ	スペイン	電力	4.4%
リンデ	米国	化学	4.3%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	4.3%
アプライド マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
NXP セミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
イートン	米国	電気設備	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	3.7%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2024年11月27日～ 2025年5月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,875

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

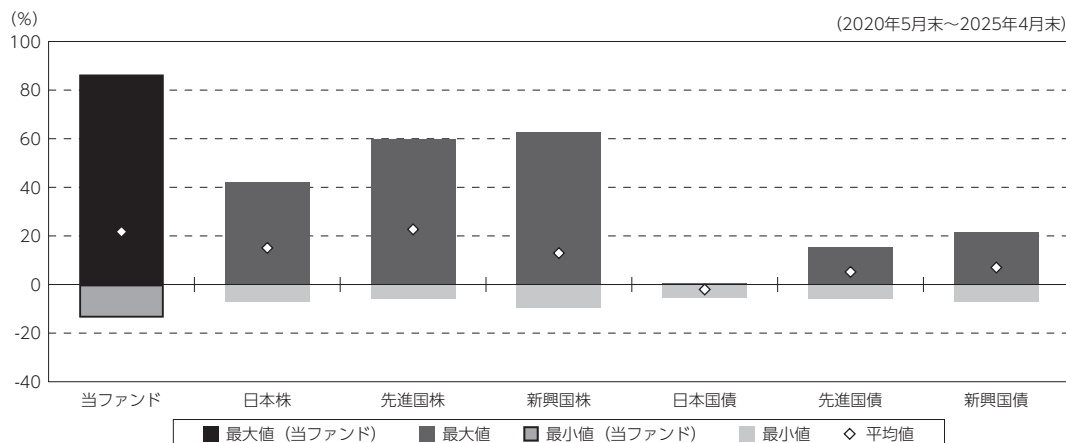
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2009年11月27日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	世界の環境関連企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	86.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	21.7	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA – BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月26日現在)

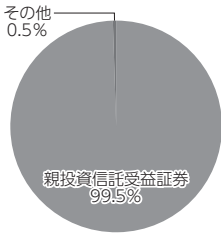
■組入上位ファンド

銘柄名	第31期末
	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

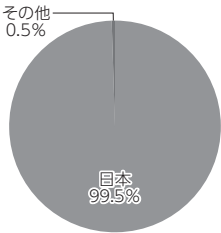
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

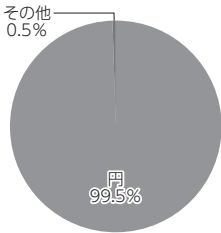
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

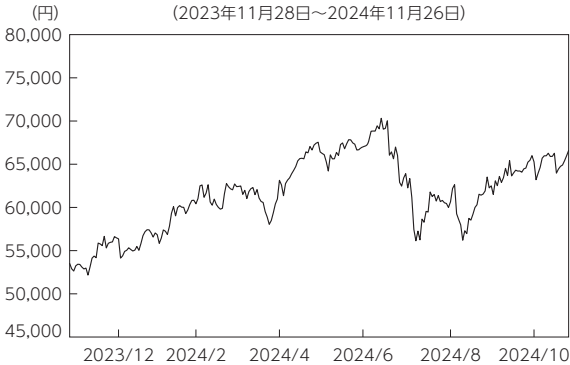
項 目	第31期末
	2025年5月26日
純 資 産 総 額	18,253,145,452円
受 益 権 総 口 数	4,001,491,621口
1 万口当たり基準価額	45,616円

(注) 当期中における追加設定元本額は72,401,651円、同解約元本額は696,589,236円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.030
(株 式 信 託 証 券)	(18)	(0.030)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.008
(株 式 信 託 証 券)	(5)	(0.008)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	15	0.025
(保 管 費 用)	(15)	(0.025)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	39	0.063

期中の平均基準価額は、61,344円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

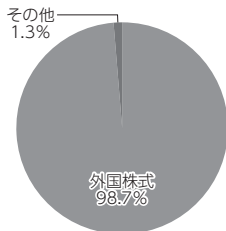
■組入上位10銘柄

(2024年11月26日現在)

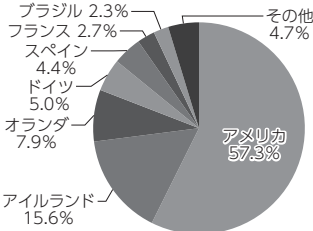
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.4
2	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	米ドル	アイルランド	6.3
3	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.9
4	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.8
5	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	4.8
6	LINDE PLC	素材	米ドル	アイルランド	4.7
7	TOPBUILD CORP	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	4.6
8	EATON CORP PLC	資本財	米ドル	アイルランド	4.5
9	IBERDROLA SA	公益事業	ユーロ	スペイン	4.4
10	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	4.0
組入銘柄数			39銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

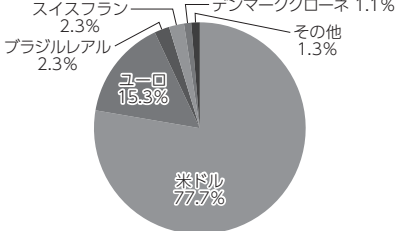
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。